

## 平成31年度実績

### 地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」と「確保量」について

- (1) 利用者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1～2
- (2) 一時預かり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3～6
  - ①保育所等における一時預かり
  - ②在園児を対象とした一時預かり
- (3) 放課後児童健全育成事業（児童コミュニティクラブ）・・・・・・・・ 7～18
- (4) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）・・・・・・・・ 19～20
- (5) 妊婦に対する健康診査・・・・・・・・・・・・・・・・ 21～22
- (6) 乳児家庭全戸訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 23～24
- (7) 養育支援訪問事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25～26
- (8) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）・・・・ 27
- (9) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）・・ 28～29
- (10) 延長保育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (11) 病児・病後児保育事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 31～32
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (13) 多様な主体の参入を促進する事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

#### 総括

事業ごとに、取組内容や今後の課題、方向性等を記載していますので、各事業のページを御確認ください。

## (1)利用者支援事業

### 【事業概要】

子どもや保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの情報提供及び相談、助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。

### 【計画内容】

新規事業として、実施体制の整備、職員の育成、市民への周知、情報の管理・提供方法などについて検討し、平成27年度中の事業開始を目指します。

保護者との相談から子育てに関する不安や悩みを把握し、一人一人の状況に応じた助言、子育て支援事業の情報提供を行います。

発達に不安のある子どもや虐待などが心配される子どもやその保護者に対して、関係機関と密接な連携を図り、適切な支援を提供します。

### 【量の見込みと確保方策】

#### <計画>

計 画		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	量の見込み		1か所	2か所	2か所	2か所
実施箇所数		1か所	2か所	2か所	2か所	2か所

#### <実績>

実 績		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	実施箇所数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	利用者支援員	1人	2人	2人	2人	2人
	計画との差	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所

【実施状況】

＜相談対応内容＞

(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入所に関する相談	95	72	87	74	77	88	103	132	34	52	49	28	891
在園児からの相談	47	48	72	92	70	54	66	90	46	65	67	74	791
その他・特殊ケース	48	59	59	89	104	117	117	54	92	120	88	132	1079
H31年度合計	190	179	218	255	251	259	286	276	172	237	204	234	2761

H30年度合計	163	145	185	210	230	235	208	229	77	135	142	199	2158
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	----	-----	-----	-----	------

H31年度－H30年度	27	34	33	45	21	24	78	47	95	102	62	35	603
-------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	----	----	-----

※その他・特殊ケースの内容は次のとおり

- ・一時預かりに関する相談
- ・児童の入所に関する施設との調整
- ・発達・障がい・虐待など、特別な支援・配慮が必要な家庭からの相談

＜会議＞

(回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
要保護・要支援児童に対する連絡調整会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
個別ケースに対する支援		1					1			1		1	4

【平成31年度取組内容】

市役所窓口や子育て支援センター等、保護者に身近な場所で情報収集と情報提供を行い、適切な相談・助言等を実施するとともに、必要に応じて関係機関と連絡・調整を行いました。

【今後の課題等】

多様化する子育てや保育に関する相談に対応するため、専門員の専門知識の習得及び資質向上を継続的に行っていく必要があります。

【来年度以降の方向性】

令和2年度子育て世代包括支援センターを開設。妊産婦や乳幼児の健康の保持増進を図り、妊娠期から出産期、就学前までの子育て期において切れ目のない支援となるよう、母子保健事業に加え、産後ケア事業の拡充を図ります。

## (2) 一時預かり事業

### ① 保育所等における一時預かり

#### 【事業概要】

日常生活上の突発的な事情や社会参加のため、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、保育所等で乳幼児を一時的に預かる事業です。

#### 【計画内容】

ニーズ量に対して供給量が不足しているため、今後、保育所を中心に利用の拡大を図ります。

#### 【量の見込みと確保方策】

＜計画＞ 計画策定時の5年間の需給計画

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	量の見込み ①	8,970人	8,811人	8,696人	8,457人	8,341人
	確保量 ② (延べ利用者数)	5,064人	6,236人	6,236人	7,994人	8,580人
	一時預かり (保育所)	4,102人 (8園)	5,274人 (10園)	5,274人 (10園)	7,032人 (11園)	7,618人 (11園)
	ファミリー・サポート・センター (就学前)	560人	560人	560人	560人	560人
	トワイライトステイ (休日保育)	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)
	過不足	▲ 3,906人	▲ 2,575人	▲ 2,460人	▲ 463人	239人

＜実ニーズ量の状況＞

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
実 ニ ーズ 量	延べ利用人数 ③	2,807人	3,561人	2,608人	2,978人	2,015人	1,569人	▲ 446人
	一時預かり (保育所・小規模保育施設)	2,253人 (8園)	2,994人 (8園)	1,788人 (8園)	2,498人 (8園)	1,714人 (7園)	1,152人 (7園)	▲ 562人
	ファミリー・サポート・センター (就学前)	443人	481人	729人	360人	268人	332人	64人
	休日保育	111人 (1園)	86人 (1園)	91人 (1園)	120人 (1園)	33人 (1園)	85人 (1園)	52人
	計画との差 ③-①	-	▲ 5,409人	▲ 6,203人	▲ 5,718人	▲ 6,442人	▲ 6,772人	

＜実確保量の状況＞

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
実 確 保 量	確保量 ④	3,305人	4,867人	3,411人	4,086人	2,950人	2,330人	▲ 620人
	一時預かり (保育所・小規模保育施設)	2,460人 (8園)	3,984人 (8園)	2,280人 (8園)	3,324人 (8園)	2,280人 (7園)	1,596人 (7園)	▲ 684人
	ファミリー・サポート・センター (就学前)	443人	481人	729人	360人	268人	332人	64人
	休日保育	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)	402人 (1園)	0人
	計画との差 ④-②	-	▲ 197人	▲ 2,825人	▲ 2,150人	▲ 5,044人	▲ 6,250人	

【平成31年度取組内容】

・保育所の一時預かり

市HP、ガイドブック等により、保育所、認定こども園、小規模保育事業における事業の周知を図りました。  
また、各施設に対して事業の実績に応じた補助金を交付しました。

・ファミリー・サポートセンター事業

多様化・複雑化する援助内容に対し、支援会員との連携・協力体制の下で、依頼会員の思いに寄り添った援助を行うことができました。  
また、国の実施要項に基づき、1年ごとに更新票の提出を求め、会員の整理・把握に努めました。

【今後の課題等】

・保育所の一時預かり

各施設にも保育士の配置に余裕がなく、通常保育に保育士が必要なため、一時預かりの保育士を確保することが難しくなっている状況です。

・ファミリー・サポートセンター事業

支援会員の高齢化及び活動内容の多様化もあり、依頼会員に対する支援会員の割合が少なくなっているため、相互援助活動の調整が難しくなっています。  
そのため、援助活動の促進と質の向上を図る上で、支援会員の確保とスキルアップが必須となることから、新任支援会員の養成や現任支援会員を対象とした研修及び講習会等による知識の向上に、継続して取り組んでいきます。

【来年度以降の方向性】

・保育所の一時預かり

一時預かり事業の円滑な利用体制の確保のため、保育所各園における保育士確保の充実に努めるとともに、継続して補助を行います。

・ファミリー・サポートセンター事業

子育て中の親が安心して子育てができるよう、地域住民による理解と協力のもとで相互援助活動を継続していきます。  
また、利用の対象の有無に関わらず関心を広げ、地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、支援会員の確保とスキルアップを図るため、見直しを含めた研修内容の充実に努めます。

## ②在園児を対象とした一時預かり

### 【事業概要】

幼稚園や認定こども園を利用する保護者の多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後や、土曜日、長期休業日に、希望する在園児を一時的に保育する事業です。

### 【計画内容】

私学助成を受ける幼稚園が認定こども園に移行することに伴い、2号認定子どもの預かり保育が、通常保育に位置付けられるため、総体のニーズ量は減少していきます。

1号認定子どもの利用について、希望する在園児が利用できるよう提供体制を確保していきます。

認定こども園に移行しない幼稚園の一時的な預かりについては、引き続き、私学助成の預かり保育事業により対応します。

### 【量の見込みと確保方策】

＜計画＞ 計画策定時の5年間の需給計画

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	量の見込み ① (延べ利用者数)	51,580人	30,470人	25,885人	26,057人	25,714人
	1号認定による利用	23,734人	23,532人	23,300人	23,455人	23,146人
	2号認定による定期的な利用	27,846人	6,938人	2,585人	2,602人	2,568人
	確保量 ② (延べ利用者数)	48,506人	40,794人	39,708人	39,708人	39,708人
	過不足 (確保量－量の見込み)	▲ 3,074人	10,324人	13,823人	13,651人	13,994人

※実績値は、平成25年度の実績を掲載

＜実績＞

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
実 績	1号認定による利用 ③	55,616人 (10園)	45,145人 (10園)	37,851人 (10園)	39,408人 (10園)	39,637人 (10園)	36,087人 (10園)	▲ 3,550人
	幼稚園 (私学助成園)	34,256人 (6園)	39,163人 (6園)	28,415人 (5園)	30,413人 (5園)	12,610人 (2園)	12,088人 (2園)	▲ 522人
	幼稚園(施設型給付) ＋認定こども園	21,360人 (4園)	5,982人 (4園)	9,436人 (5園)	8,995人 (5園)	27,027人 (8園)	23,999人 (8園)	▲ 3,028人
	延べ利用人数－量の見込み ③－①	-	▲ 6,435人	7,381人	13,523人	13,580人	10,373人	

**【平成31年度取組内容】**

幼稚園2園で「幼稚園預かり保育」、認定こども園7園と幼稚園1園で「一時預かり事業(幼稚園型)」を実施しました。

計画では平成31年度に認定こども園が10園となる予定でしたが、実際に移行した園が7園であったことにより、2号認定の意向としてみっていた3園分の児童が、引き続き幼稚園の預かり保育を利用することとなったため、計画値よりも実利用者が上回っていると考えられます。

**【今後の課題等】**

認定こども園に移行する園は、「幼稚園の預かり保育」から「一時預かり(幼稚園型)」に利用形態が変わるため、適正な運用のための周知が必要です。

**【来年度以降の方向性】**

一時預かり利用希望者が利用できる環境を整えるため、各施設に対して継続して補助を行います。

### (3) 放課後児童健全育成事業

#### 【事業概要】

就労や疾病などのため、保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期休業期間に小学校の余裕教室や児童館などを利用して、適切な遊びや生活の場を提供する事業です。

#### 【計画内容】

小学6年生まで拡大されることに伴い、活動場所を確保するとともに、支援員等の資質向上を図ります。

放課後子ども教室と連携し、児童コミュニティクラブだけでは体験できない様々な体験を通し、児童の健全育成を図ります。

#### 【平成31年度取組内容】

一部のクラブで人材派遣委託を活用することで、支援員の確保に努めました。  
また、小学校と調整を行い実施場所の拡充を図りました。

#### 【今後の課題等】

児童コミュニティクラブの利用ニーズは増加している一方、支援員の確保と実施場所の確保が難しい状況です。

#### 【来年度以降の方向性】

民間委託の拡大により、児童コミュニティクラブの効率的な運営に取り組んでいくとともに、民間事業者の更なる活用を図り、待機児童の解消を目指します。



<計画>計画策定時の5年間の需給計画

伊勢原小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		1～3年生 量の見込み	73人	75人	73人	70人	64人	
		4～6年生 量の見込み	56人	54人	52人	50人	50人	
	画	合計	129人	129人	125人	120人	114人	
	保 量	確保	登録児童数	118人	118人	118人	118人	118人
		施設数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	
		過不足	▲11人	▲11人	▲7人	▲2人	4人	

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	115人	137人	110人	105人	102人	▲3人
		4～6年生	83人	102人	80人	72人	70人	▲2人
	利 用 者 数	32人	35人	30人	33人	32人	▲1人	
		111人	121人	110人	105人	100人	▲5人	
		1～3年生	81人	102人	80人	72人	70人	▲2人
	待 機 児 童	4～6年生	30人	19人	30人	33人	30人	▲3人
		4人	16人	0人	0人	2人	2人	
		1～3年生	2人	0人	0人	0人	0人	0人
	確 保 量	4～6年生	2人	16人	0人	0人	2人	2人
		登録児童数	131人	131人	132人	126人	112人	▲14人
		施設数	3か所	3か所	3か所	3か所	3か所	0か所

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲14人	8人	▲15人	▲15人	▲12人
	1～3年生	10人	27人	7人	2人	6人
	4～6年生	▲24人	▲19人	▲22人	▲17人	▲18人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	13人	13人	14人	8人	▲6人
	施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

大山小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		1～3年生 量の見込み	15人	18人	24人	27人	29人
		4～6年生 量の見込み	4人	4人	5人	5人	6人
	画	合計	19人	22人	29人	32人	35人
	保 量	登録児童数	40人	40人	40人	40人	40人
		施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
		過不足	21人	18人	11人	8人	5人

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	15人	11人	8人	8人	8人	0人
		4～6年生	5人	3人	4人	0人	0人	0人
	利 用 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	0人	
		1～3年生	15人	11人	8人	8人	8人	0人
		4～6年生	5人	3人	4人	0人	0人	0人
	待 機 児 童	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	0人	
		1～3年生	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		4～6年生	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	確 保 量	登録児童数	20人	20人	20人	20人	20人	0人
		施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	0か所

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	1人	▲ 8人	▲ 17人	▲ 24人	▲ 27人
	1～3年生	0人	▲ 7人	▲ 16人	▲ 19人	▲ 21人
	4～6年生	1人	▲ 1人	▲ 1人	▲ 5人	▲ 6人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	▲ 20人	▲ 20人	▲ 20人	▲ 20人	▲ 20人
施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

高部屋小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		1～3年生 量の見込み	50人	50人	44人	48人	44人
		4～6年生 量の見込み	13人	13人	13人	13人	13人
	画	合計	63人	63人	57人	61人	57人
	保 量	登録児童数	80人	80人	80人	80人	80人
		施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		過不足	17人	17人	23人	19人	23人

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		85人	77人	78人	75人	74人	▲1人	
		1～3年生	71人	52人	56人	57人	54人	▲3人
	4～6年生	14人	25人	22人	18人	20人	2人	
	利 用 者 数	80人	77人	78人	63人	69人	6人	
		1～3年生	67人	52人	56人	55人	52人	▲3人
		4～6年生	13人	25人	22人	8人	17人	9人
	待 機 児 童	5人	0人	0人	12人	5人	▲7人	
		1～3年生	4人	0人	0人	2人	2人	0人
		4～6年生	1人	0人	0人	10人	3人	▲7人
	確 保 量	登録児童数	77人	83人	86人	84人	79人	▲5人
		施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	0か所

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	22人	14人	21人	14人	17人
	1～3年生	21人	2人	12人	9人	10人
	4～6年生	1人	12人	9人	5人	7人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	▲3人	3人	6人	4人	▲1人
施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

比々多小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		1～3年生 量の見込み	72人	72人	68人	63人	60人	
		4～6年生 量の見込み	46人	43人	41人	40人	40人	
	画	合計	118人	115人	109人	103人	100人	
	保 量	確保量	登録児童数	127人	127人	127人	127人	127人
		施設数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	
		過不足	9人	12人	18人	24人	27人	

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	126人	107人	123人	123人	133人	10人
		4～6年生	90人	77人	91人	93人	105人	12人
	利 用 者 数	36人	30人	32人	30人	28人	▲2人	
		117人	107人	123人	120人	121人	1人	
		1～3年生	89人	77人	91人	90人	103人	13人
	待 機 児 童	28人	30人	32人	30人	18人	▲12人	
		9人	0人	0人	3人	12人	9人	
		1～3年生	1人	0人	0人	3人	2人	▲1人
	確 保 量	4～6年生	8人	0人	0人	0人	10人	10人
		登録児童数	129人	129人	125人	126人	121人	▲5人
		施設数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	0か所

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	8人	▲8人	14人	20人	33人
	1～3年生	18人	5人	23人	30人	45人
	4～6年生	▲10人	▲13人	▲9人	▲10人	▲12人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	2人	2人	▲2人	▲1人	▲6人
施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

成瀬小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		1～3年生 量の見込み	74人	72人	79人	83人	89人
		4～6年生 量の見込み	36人	38人	39人	41人	41人
	画	合計	110人	110人	118人	124人	130人
	保 量	登録児童数	79人	117人	117人	155人	155人
		施設数	2か所	3か所	3か所	4か所	4か所
		過不足	▲ 31人	7人	▲ 1人	31人	25人

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	62人	69人	71人	86人	91人	5人
		4～6年生	18人	16人	20人	26人	29人	3人
	利 用 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1～3年生	62人	69人	71人	82人	88人	6人
		4～6年生	18人	16人	20人	11人	5人	▲ 6人
	待 機 児 童	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1～3年生	0人	0人	0人	4人	3人	▲ 1人
		4～6年生	0人	0人	0人	15人	24人	9人
	確 保 量	登録児童数	87人	77人	89人	82人	98人	16人
		施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	0か所

実 績 — 計 画	量の見込み過不足 (実績－計画)	▲ 30人	▲ 25人	▲ 27人	▲ 12人	▲ 10人
	1～3年生	▲ 12人	▲ 3人	▲ 8人	3人	2人
	4～6年生	▲ 18人	▲ 22人	▲ 19人	▲ 15人	▲ 12人
	確保量過不足 (実績－計画)					
	登録児童数	8人	▲ 40人	▲ 28人	▲ 73人	▲ 57人
施設数	0か所	▲ 1か所	▲ 1か所	▲ 2か所	▲ 2か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

大田小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		1～3年生 量の見込み	48人	47人	44人	46人	50人	
		4～6年生 量の見込み	36人	34人	35人	37人	35人	
	画	合計	84人	81人	79人	83人	85人	
	保 量	確保量	登録児童数	87人	87人	87人	87人	87人
		施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	
		過不足	3人	6人	8人	4人	2人	

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	51人	52人	50人	53人	51人	▲2人
		4～6年生	6人	10人	13人	30人	19人	▲11人
	利 用 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1～3年生	51人	52人	50人	47人	49人	2人
		4～6年生	6人	10人	13人	21人	9人	▲12人
	待 機 児 童	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1～3年生	0人	0人	0人	6人	2人	▲4人
		4～6年生	0人	0人	0人	9人	10人	1人
	確 保 量	登録児童数	104人	83人	107人	107人	89人	▲18人
		施設数	2か所	2か所	2か所	3か所	3か所	0か所

実 績 — 計 画	量の見込み過不足 (実績－計画)	▲27人	▲19人	▲16人	0人	▲15人
	1～3年生	3人	5人	6人	7人	1人
	4～6年生	▲30人	▲24人	▲22人	▲7人	▲16人
	確保量過不足 (実績－計画)					
	登録児童数	17人	▲4人	20人	20人	2人
施設数	0か所	0か所	0か所	1か所	1か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

桜台小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		1～3年生 量の見込み	66人	62人	57人	52人	54人	
		4～6年生 量の見込み	58人	56人	56人	51人	48人	
	画	合計	124人	118人	113人	103人	102人	
	保 量	確保量	登録児童数	151人	151人	151人	117人	117人
		施設数	5か所	5か所	5か所	4か所	4か所	
		過不足	27人	33人	38人	14人	15人	

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	46人	46人	48人	65人	75人	10人
		4～6年生	16人	16人	18人	24人	14人	▲10人
	利 用 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1～3年生	46人	46人	48人	60人	73人	13人
		4～6年生	16人	16人	18人	6人	6人	0人
	待 機 児 童	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1～3年生	0人	0人	0人	5人	2人	▲3人
		4～6年生	0人	0人	0人	18人	8人	▲10人
	確 保 量	登録児童数	161人	161人	150人	150人	118人	▲32人
		施設数	5か所	5か所	5か所	5か所	6か所	1か所

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲62人	▲56人	▲47人	▲14人	▲13人
	1～3年生	▲20人	▲16人	▲9人	13人	21人
	4～6年生	▲42人	▲40人	▲38人	▲27人	▲34人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	10人	10人	▲1人	33人	1人
施設数	0か所	0か所	0か所	1か所	2か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

緑台小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		1～3年生 量の見込み	22人	21人	22人	23人	21人	
		4～6年生 量の見込み	12人	11人	11人	10人	10人	
	画	合計	34人	32人	33人	33人	31人	
	保 量	確保量	登録児童数	39人	39人	39人	39人	39人
		施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	
		過不足	5人	7人	6人	6人	8人	

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	24人	38人	38人	40人	49人	▲ 9人
		4～6年生	4人	1人	10人	29人	10人	▲ 19人
	利 用 者 数	28人	39人	48人	50人	49人	▲ 1人	
		1～3年生	24人	38人	38人	39人	49人	10人
		4～6年生	4人	1人	10人	11人	0人	▲ 11人
	待 機 児 童	0人	0人	0人	19人	10人	▲ 9人	
		1～3年生	0人	0人	0人	1人	2人	1人
		4～6年生	0人	0人	0人	18人	8人	▲ 10人
	確 保 量	登録児童数	41人	39人	40人	38人	49人	11人
		施設数	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	0か所

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲ 6人	7人	15人	36人	28人
	1～3年生	2人	17人	16人	17人	28人
	4～6年生	▲ 8人	▲ 10人	▲ 1人	19人	0人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	2人	0人	1人	▲ 1人	10人
施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	

※平成31年4月1日現在の人数。



<計画>計画策定時の5年間の需給計画

竹園小学校区	計	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		1～3年生 量の見込み	67人	67人	65人	61人	58人
		4～6年生 量の見込み	43人	41人	43人	43人	43人
	画	合計	110人	108人	108人	104人	101人
	保 量	登録児童数	111人	111人	111人	111人	111人
		施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
		過不足	1人	3人	3人	7人	10人

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	61人	58人	55人	59人	62人	3人
		4～6年生	52人	48人	48人	44人	49人	5人
	利 用 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	9人	10人	7人	15人	13人	▲2人
		4～6年生	61人	58人	55人	42人	55人	13人
	待 機 児 童	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	52人	48人	48人	38人	49人	11人
		4～6年生	9人	10人	7人	4人	6人	2人
	確 保 量	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		登録児童数	0人	0人	0人	17人	7人	▲10人
		1～3年生	0人	0人	0人	6人	0人	▲6人
確 保 量	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30		
	登録児童数	0人	0人	0人	11人	7人	▲4人	
	登録児童数	107人	106人	106人	111人	91人	▲20人	
確 保 量	施設数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	0か所	

実 績 ↓ 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲49人	▲50人	▲53人	▲45人	8人
	1～3年生	▲15人	▲19人	▲17人	▲17人	0人
	4～6年生	▲34人	▲31人	▲36人	▲28人	8人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	▲4人	▲5人	▲5人	0人	▲20人
	施設数	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

石田小学校区	計 画	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		1～3年生 量の見込み	56人	51人	50人	44人	43人
		4～6年生 量の見込み	26人	27人	24人	23人	21人
	合計	82人	78人	74人	67人	64人	
	確 保 量	登録児童数	110人	110人	110人	78人	78人
		施設数	3か所	3か所	3か所	2か所	2か所
		過不足	28人	32人	36人	11人	14人

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	73人	75人	64人	76人	83人	7人
		4～6年生	62人	58人	51人	61人	62人	1人
	利 用 者 数	11人	17人	13人	15人	21人	6人	
		73人	75人	64人	65人	67人	2人	
		1～3年生	62人	58人	51人	57人	59人	2人
	待 機 児 童	4～6年生	11人	17人	13人	8人	8人	0人
		0人	0人	0人	11人	16人	5人	
		1～3年生	0人	0人	0人	4人	3人	▲1人
	確 保 量	4～6年生	0人	0人	0人	7人	13人	6人
		登録児童数	89人	82人	89人	84人	72人	▲12人
施設数		3か所	3か所	3か所	3か所	2か所	▲1か所	

実 績   計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲9人	▲3人	▲10人	9人	19人
	1～3年生	6人	7人	1人	17人	16人
	4～6年生	▲15人	▲10人	▲11人	▲8人	3人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	▲21人	▲28人	▲21人	6人	▲6人
施設数	0か所	0か所	0か所	1か所	0か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

<計画>計画策定時の5年間の需給計画

全 学 校 計	計 画	量の見込み	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		1～3年生 量の見込み	543人	535人	526人	517人	512人
		4～6年生 量の見込み	330人	321人	319人	313人	307人
	合計	873人	856人	845人	830人	819人	
	確 保 量	登録児童数	942人	980人	980人	952人	952人
		施設数	25か所	26か所	26か所	25か所	25か所
		過不足	69人	124人	135人	122人	133人

<実績>平成31年度実績

実 績	申 込 者 数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30	
		1～3年生	707人	716人	710人	799人	800人	1人
		4～6年生	556人	553人	541人	579人	614人	35人
	利 用 者 数	1～3年生	151人	163人	169人	220人	186人	▲ 34人
		4～6年生	689人	700人	710人	680人	699人	19人
		待機児童	549人	553人	541人	548人	600人	52人
	確 保 量	1～3年生	140人	147人	169人	132人	99人	▲ 33人
		4～6年生	18人	16人	0人	119人	101人	▲ 18人
		1～3年生	7人	0人	0人	31人	16人	▲ 15人
	確 保 量	4～6年生	11人	16人	0人	88人	85人	▲ 3人
		登録児童数	946人	911人	944人	928人	849人	▲ 79人
		施設数	25か所	25か所	25か所	26か所	26か所	0か所

実 績 ↓ 計 画	量の見込み過不足 (実績-計画)	▲ 166人	▲ 140人	▲ 135人	▲ 31人	▲ 19人
	1～3年生	13人	18人	15人	62人	102人
	4～6年生	▲ 179人	▲ 158人	▲ 150人	▲ 93人	▲ 121人
	確保量過不足 (実績-計画)					
	登録児童数	4人	▲ 69人	▲ 36人	▲ 24人	▲ 103人
施設数	0か所	▲ 1か所	▲ 1か所	1か所	1か所	

※平成31年4月1日現在の人数。

#### (4) 地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)

##### 【事業概要】

乳幼児及び保護者相互の交流、子育てについての相談、行政等の関係機関からの情報提供、助言その他の支援を行う場所として、子育て支援センター、つどいの広場、子育てひろばを拡充します。

##### 【今後の方向性】

市役所及び子育て支援センターに、利用者支援専門員を配置し、相談・支援体制を強化します。

##### 【量の見込みと確保方策】

＜計画＞ 計画策定時の5年間の需給計画

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	量の見込み ① (延べ利用者数)	32,691人	32,254人	31,880人	31,507人	31,081人
	実施箇所数 ②	8か所	8か所	8か所	8か所	9か所
	確保量 ③ (延べ利用者数)	29,155人	30,115人	30,115人	30,115人	34,705人
	過不足	▲ 3,536人	▲ 2,139人	▲ 1,765人	▲ 1,392人	3,624人

##### ＜実ニーズ量の状況＞

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
実 ニ ーズ 量	延べ利用者数 ④ (実施箇所数)	13,543人 (8か所)	14,345人 (9か所)	13,915人 (9か所)	13,439人 (9か所)	13,815人 (9か所)	11,334人 (9か所)	376人 (0か所)
	支援センター (実施箇所数)	7,010人 (1か所)	6,485人 (1か所)	7,046人 (1か所)	7,009人 (1か所)	7,888人 (1か所)	6,664人 (1か所)	879人 (0か所)
	つどいの広場 (実施箇所数)	4,415人 (1か所)	5,797人 (2か所)	4,917人 (2か所)	4,602人 (2か所)	5,093人 (2か所)	3,952人 (2か所)	491人 (0か所)
	子育てひろば (実施箇所数)	2,118人 (6か所)	2,063人 (6か所)	1,952人 (6か所)	1,828人 (6か所)	834人 (6か所)	718人 (6か所)	▲ 994人 (0か所)
	延べ利用者数－量の見込み ④－①	-	▲ 18,346人	▲ 18,339人	▲ 18,441人	▲ 17,692人	▲ 19,747人	

##### ＜実確保量の状況＞

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
実 確 保 量	確保量 ⑤ (実施箇所数)	25,315人 (8か所)	29,530人 (9か所)	29,530人 (9か所)	29,530人 (9か所)	29,530人 (9か所)	29,530人 (9か所)	0人 (0か所)
	支援センター (実施箇所数)	16,320人 (1か所)	16,320人 (1か所)	16,320人 (1か所)	16,320人 (1か所)	16,320人 (1か所)	16,320人 (1か所)	0人 (0か所)
	つどいの広場 (実施箇所数)	6,120人 (1か所)	10,710人 (2か所)	10,710人 (2か所)	10,710人 (2か所)	10,710人 (2か所)	10,710人 (2か所)	0人 (0か所)
	子育てひろば (実施箇所数)	2,875人 (6か所)	2,500人 (6か所)	2,500人 (6か所)	2,500人 (6か所)	2,500人 (6か所)	2,500人 (6か所)	0人 (0か所)
	確保量 <実績>－<計画> ⑤－③ (実施箇所数)	-	375人 1か所	▲ 585人 1か所	▲ 585人 1か所	▲ 585人 1か所	▲ 5,175人 0か所	

#### 【④延べ利用者－①量の見込みの差の理由について】

ニーズ調査の段階で「利用してみたい」と回答した方と、実際に利用に至る方には差があるものと思われます。

その差が生じる主な要因としては、来館しようと思う距離感とのギャップ、施設や事業に抱くイメージ（規模や駐車場の有無、施設やサービスの充実度等）とのギャップ、公園デビューのような慣れない環境に飛び込む踏ん切りなど、複合的な要素によるものと考えられます。

#### 【確保量⑤<実績>－③<計画>の差の理由について】

実績と計画の差については、延べ利用者と量の見込みとの差と同様、来館しようと思う距離感とのギャップや、施設や事業に抱くイメージ（規模や駐車場の有無、施設やサービスの充実度等）とのギャップ、公園デビューのような慣れない環境に飛び込む踏ん切りなど、複合的な要素によるものと考えられます。

なお、会場が広くて明るくなったひろば（高部屋）や施設環境が充実しているひろば（板戸）では、利用者が増えていることから、利用者にとって施設の雰囲気、環境が大きく影響するものと思われます。

#### 【平成31年度取組内容】

子育て支援センターでのフリースペースをはじめ、つどいの広場2か所、子育てひろばを6か所で実施することにより、子育て中の親子に相談・交流の場を提供し、子育てアドバイザーを配置した中で、情報提供や情報交換をしながら孤独になりがちな親の育児不安などの軽減を図りました。

また、「つどいの広場（なるせ）」については、平成28年度から開始した「子育てサポーター連絡会」への業務委託を継続するとともに、「つどいの広場（ひびた）」の一部についても、平成29年度から開始した同連絡会への協力依頼を継続しながら、地域住民と連携・協働した事業運営に取り組みました。

#### 【今後の課題等】

子育て世帯ごとの悩みや要望に対する確かな情報提供や助言を行うため、常に担当スタッフの意識や知識の向上が求められます。また、「つどいの広場（いせはら）」の増設を進めるとともに、「つどいの広場（なるせ）」及び「つどいの広場（ひびた）」の円滑で継続的な運営のため、受託者である「子育てサポーター連絡協議会」の組織力等の向上や、既存の実施施設における課題や在り方の整理、市域への事業拡大や拡充に向けた取組が必要です。

#### 【来年度以降の方向性】

継続した事業展開により、利用者同士の交流や情報交換、孤立しがちな親の育児不安などの軽減を図ります。

また、「つどいの広場」の運営に当たっては、「いせはら」については民間保育所等（保育所、幼稚園、認定こども園）、「なるせ」については、市が養成した子育てサポーターで組織された「子育てサポーター連絡協議会」への委託を実施し、地域との連携・協働した活動を図るとともに、市域への事業拡大や拡充に向けた取組を行います。

## (5) 妊婦に対する健康診査

### 【事業概要】

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、また胎児が順調に発育するため妊婦の健康状態の把握、検査計測、胎児の成長の確認を実施、保健指導を行います。

### 【計画内容】

市内の産科医療機関との連携の下、国基準の検査項目、検査回数に応じた受診が適切に行われるよう、普及・啓発に努めます。

母子ともに安全・安心な出産ができるよう、市の窓口で妊娠届の受付時、母親父親教室の機会などを積極的に活用し、妊婦健康診査の必要性を説明し、妊婦及び胎児の疾病の早期発見及び早期治療に努めます。

### <計画> 計画策定時の5年間の需給計画

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	量の見込み	935人	922人	912人	902人	886人
	延べ健診回数	13,090回	12,908回	12,768回	12,628回	12,404回
	確保方策	13,090回	12,908回	12,768回	12,628回	12,404回
	提供体制	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回
	過不足	0	0	0	0	0

### <実績>

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
実 績	延べ健診回数	9,579回	9,471回	9,111回	9,181回	8,944回	8,776回	▲ 168回
	提供体制	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回 妊娠届出数 815人	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回 妊娠届出数 802人	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回 妊娠届出数 793人	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回 妊娠届出数 769人	実施場所： 各医療機関 実施体制： 医師、助産師等 検査項目及び実施時期： 国基準による8項目、14回 妊娠届出数 763人	
	実績－計画 (延べ健診回数)	-	▲ 3,619回	▲ 3,797回	▲ 3,587回	▲ 3,684回	▲ 3,628回	

### 【平成31年度取組内容】

令和2年度からの子育て世代包括支援センター開設に先駆け、妊娠届出時の面接を全数、保健師等の専門職が行い、個別の状況に寄り添いながら、支援プランを作成し、安全に出産できるよう、妊婦健診の受診勧奨を行いました。また、里帰り先等での妊婦健診を受けた医療機関で、補助券が使用できない場合の償還払いの請求方法についても丁寧に説明を行ってまいりました。

### 【今後の課題等】

妊娠届出数が減少し、それに伴い妊婦健診受診件数も減少しています。安心、安全に妊娠、出産、子育てができる体制づくりが求められています。

平成31年度の神奈川県内自治体の妊婦健康診査平均助成額は72,311円です。平成31年度伊勢原市の妊婦健康診査助成額は60,000円、経済的負担軽減の取組が必要となります。

### 【来年度以降の方向性】

令和2年4月1日に子育て世代包括支援センターを開設します。妊娠届出時において、保健師等の専門職による妊娠届出時の面接を行い、個別の状況を把握していきます。妊婦健診受診勧奨や、教室等の情報提供を行うなど、個別の状況に合わせた支援プランを作成し、支援を継続していきます。

## (6) 乳児家庭全戸訪問事業

### 【事業概要】

出生後から4か月健康診査前までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。

### 【計画内容】

100%の実施率を目指し、家庭訪問を実施します。

民生委員・児童委員や子育てサポーターの資質向上のため、研修等を充実します。

市の保健師、助産師に加え、民生委員・児童委員、子育てサポーターと協力して、全ての対象家庭を訪問します。

### 【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	量の見込み	842人	831人	822人	813人	798人
	確保量	842人	831人	822人	813人	798人
	提供体制	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関： 市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関： 市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関： 市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関： 市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関： 市
	過不足	0	0	0	0	0



<実績>

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実績	延べ人数	833件	833件	765件	761件	703件	696件
	提供体制	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関：市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関：市	実施体制： 市保健師5人非常勤 助産師6人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関：市	実施体制： 市保健師5人非常勤 助産師6人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 150人 実施機関：市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師8人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 194人 実施機関：市	実施体制： 市保健師4人非常勤 助産師7人 民生委員・児童委員 及び子育てサポーター 205人 実施機関：市

【平成31年度取組内容】

民生委員・児童委員の改選に伴い、新任者を含めた「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の研修を行いました。また、子育てサポーター養成講座にて「こんにちは赤ちゃん訪問事業」事業説明を行い、新しく5人の協力者を得ることができました。

毎年1回地区別に定例開催している「こんにちは赤ちゃん訪問事業」報告会を6月に実施し、地区ごとの事業に係る情報等を共有しました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組として、3月から民生委員・児童委員と子育てサポーターとの訪問活動を休止したものの、助産師等による訪問に切り替えて対応し、訪問が必要な全ての家庭に訪問することが出来ました。

【今後の課題等】

出生数の低下、養育環境も多様化、複雑化しています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式の変更等、地域での見守り方も変容してくると思います。

【来年度以降の方向性】

訪問対象者や協力者から事業についての意見等の情報を集約し、地域での見守り方について検討し、事業運営に活用していくよう努めます。  
感染症対策を講じ、安心、安全な活動が継続できるよう努めます。

## (7) 養育支援訪問事業

### その他要支援児童、要保護児童等の支援に資する事業

#### 【事業概要】

虐待を未然に防止するため、様々な原因で子育てが困難になっている家庭に対して、家庭を訪問し、適切な養育や安定した生活基盤が整えられるよう、個々の状況に応じた相談、指導、支援を行います。

#### 【計画内容】

これまでの養育支援訪問事業に加え、要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）と連携した援助活動チームを設置し、在宅への訪問だけでなく、通院介助や子どもの預かりを活用しながら、短期間に、より効率的な支援を提供します。

要保護児童対策地域協議会を中心とした職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化・連携強化を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に努めます。

#### 【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画

計 画			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	量の見込み ①		18人	20人	23人	26人	28人
確保量		18人	20人	23人	26人	28人	
過不足		0	0	0	0	0	

<実績>

実 績			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
	実績人数 ②		14人	15人	29人	27人	13人	20人	7人
実績人数－量の見込み ②－①		－	▲ 3人	9	4	▲ 13人	▲ 8人		

#### 【平成31年度取組内容】

要保護児童対策地域協議会で受理した要保護児童等のうち、養育環境が脆弱と思われる家庭に専門職派遣を中心とした支援を短期集中的に実施し、児童虐待の早期対応及び未然防止に努めました。

具体例として、シングルマザーによる子どもへの身体的虐待で受理したケースについての取組を挙げることが出来ます。このケースでは、母の就労時間が長い上、子どもの動きが活発なことから母の心身の育児負担増加が推察されたため、夕方の時間帯にヘルパーを派遣し、室内の片付けや食事の下ごしらえなど家事援助を支援したところ、家庭内のストレスが軽減し、虐待の再発防止に効果が認められました。

【今後の課題等】

支援実施が有効と判断されるケースであっても、当事者の認識が希薄で承諾を得られないことやニーズの多様化などの要因により実施に至らない事案もあり、対応に苦慮しています。

【来年度以降の方向性】

利用者支援におけるアセスメントを確実に実施し、事業実施にあたっては、該当世帯における養育環境の早期改善を図り、児童虐待対応及び未然防止に努めます。  
また、相談員の技術向上を目的とした研修を積極的に実施します。

## (8) 子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)

### 【事業概要】

保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、児童養護施設等で、必要な保育・保護(短期入所生活援助事業(ショートステイ)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ))を行う事業です。

### 【計画内容】

既存の保育サービスの拡充及び新たな保育サービスの創設を含めて、事業の実施方法を検討します。

当面、緊急に養育が必要な場合は、児童相談所等における保護により対応します。

### 【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画

計 画	量の見込み		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			114人	112人	111人	111人	109人
	確保量		0	0	111人	111人	109人
	過不足		▲ 114人	▲ 112人	0人	0人	0人

<実績>

実 績	実績人数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		-	0人	0人	0人	0人	0人
	確保量(実績)	-	0人	0人	0人	0人	0人

※事業未実施

### 【平成31年度取組内容】

窓口等での利用の相談はありませんでした。  
要保護児童対策地域協議会の受理ケースにおいても、当該サービスの必要性が認められる事案はほとんどありません。  
実際に需要が発生した場合には、管内に児童養護施設等の社会資源がないため、所管の平塚児童相談所に協力を要請することとしています。

### 【今後の課題等】

これまで、ショートステイやトワイライトステイが必要と思われる事例の発生件数が少なく、差し迫った必要性もほとんど認められない状況が続いておりましたが、児童虐待の対応受理件数も増加しており、将来的にはニーズが高まる可能性があります。

### 【来年度以降の方向性】

現状では、児童相談所に協力を依頼することで対処可能で、市単独で児童養護施設を整備する必要はないと考えています。当面は平塚児童相談所との連携により対応していきます。

## (9) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) <就学児>

### 【事業概要】

児童の預かり等の援助を受けたい保護者(依頼会員)と、児童の預かり等の支援を行いたい人(支援会員)を市が事務局となって相互援助活動の連携、調整を行います。

### 【今後の方向性】

現在の小学4年生までを小学6年生まで拡大します。

小学6年生まで拡大することを踏まえ、新規の会員の補充・拡大を行い、支援体制の充実に努めます。

### 【量の見込みと確保方策】

<計画> 計画策定時の5年間の需給計画

計 画		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		量の見込み① (延べ利用者数)	4,225人	4,166人	4,108人	4,056人
	確保量 (延べ利用者数)	4,225人	4,166人	4,108人	4,056人	4,027人
	過不足	0	0	0	0	0

<実績>

実 績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	H31-H30
		延べ利用者数②	1,368人	1,212人	910人	789人	1,000人	811人
	延べ利用者数－量の見込み ②－①	－	▲ 3,013人	▲ 3,256人	▲ 3,319人	▲ 3,056人	▲ 3,216人	

### 【②延べ利用者数－①量の見込みの差の理由について】

ニーズ調査の段階では要望があったものの、就学児童総体の減少はもとより、児童コミュニティクラブが対象児童を小学6年生まで拡大したことや、開所時間を延長したことなどにより、実際の利用には及んでいないことが想定されます。

本事業においても、平成27年4月から対象年齢を小学6年生まで拡大しましたが、特に高学年の利用がほとんどないことから、高学年の場合は、本事業を利用せずとも自立的に活動できる実態があるものと推察しています。

#### 【平成31年度取組内容】

核家族化の進展や共働きの一般化、地域交流の希薄化など、子育てを取り巻く環境が多様化・複雑化する中で、支援会員との連携・協力体制の下で、保育所・幼稚園や児童コミュニティクラブの迎えや帰宅後の預かりなど、依頼会員のニーズに寄り添った援助を行いました。

また、国の実施要項に基づき、1年ごとに更新票の提出を求め、会員の整理・把握に努めました。

#### 【今後の課題等】

支援会員の高齢化及び活動内容の多様化もあり、依頼会員に対する支援会員の割合が少ないため、相互援助活動の調整が難しくなっています。

そのため、支援会員の確保とスキルアップが求められることから、研修及び講習会等の充実により援助活動の促進と質の向上を図る必要があります。

#### 【来年度以降の方向性】

子育て中の親が安心して子育てができるよう、地域住民による理解と協力のもとで相互援助活動を継続していきます。

また、事業の周知・啓発を推進することにより市域に関心を広げ、地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、支援会員の確保とスキルアップを図るため、研修内容の充実に努めます。

## (10) 延長保育事業

### 【事業概要】

保護者の就労形態の多様化、通勤時間や就労時間の長時間化に伴う保育ニーズに対応するため、通常の保育時間外に保育する事業です。

### 【計画内容】

保育所、認定こども園、小規模保育事業における保育士の配置を充実して、必要な保育ニーズに対応していきます。

### 【量の見込みと確保方策】

＜計画＞ 計画策定時の5年間の需給計画

計 画		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		量の見込み ①	805人	868人	874人	873人
画	確保量	805人	868人	874人	873人	862人
	過不足	0人	0人	0人	0人	0人

### ＜実績＞

実 績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		実利用人数 ②	—	836人	782人	888人	918人
績	保育所	—	699人	629人	720人	723人	743人
	認定こども園	—	114人	132人	144人	164人	196人
	小規模保育施設	—	23人	21人	24人	31人	23人
	実利用人数－量の見込み ②－①	—	31人	▲86人	14人	45人	100人

※平成26年度については、実利用人数のデータが無いため未記入

### 【平成31年度取組内容】

市HP、保育所案内等により、保育所、認定こども園、小規模保育事業における事業の周知を図りました。  
また、各施設に対して事業の実績に応じた補助金を交付しました。

### 【今後の課題等】

引き続き、保護者のニーズに合わせて利用できる環境を整えていく必要があります。

### 【来年度以降の方向性】

円滑な利用体制の確保のため、各施設に対して継続して補助を行います。

## (11) 病児・病後児保育事業

### 【事業概要】

子どもが病気又は病気の回復期にあって、集団での教育・保育や家庭での保育が困難な場合に、適切な保育環境が確保される施設で一時的に預かる事業です。

### 【計画内容】

これまでの病後児保育に加え、平成26年度から病児保育を開始しました。今後、事業の周知を図り、利用を促進していきます。

病床数から受入可能な最大値を供給量として設定していますが、利用状況を見ながら、今後の事業展開について検討していきます。

### 【量の見込みと確保方策】

#### <計画> 計画策定時の5年間の需給計画

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
計 画	量の見込み ①	1,238人	1,220人	1,205人	1,194人	1,178人
	0～5歳以下	764人	755人	747人	745人	735人
	就学児	474人	465人	458人	449人	443人
	確保量 ② (延べ利用者数)	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人
	過不足 (確保量－見込量)	226人	244人	259人	270人	286人

※実績値は延べ人数を記載

#### <実績>

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実 績	申込者数 ③	318人	583人	588人	494人	469人	426人
	キャンセル数	86人	188人	185人	129人	133人	119人
	お断り数	0人	8人	25人	17人	12人	18人
	延べ利用人数	232人	387人	378人	348人	324人	289人
	0～5歳以下	216人	344人	341人	316人	298人	263人
	就学児	16人	43人	37人	32人	26人	26人
	申込者数－量の見込み	-	▲ 851人	▲ 842人	▲ 857人	▲ 870人	▲ 889人
	確保量	-	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人	1,464人
確保量 (実績－計画)	-	0人	0人	0人	0人	0人	

※お断りの理由は、疾病別の部屋別定員(隔離室2・病児保育室1・病後児保育室1人)によるもの。



**【計画と実績の比較について】**

実績に対し計画の確保量が大幅に上回り、ニーズに応じた提供体制が取れています。

**【平成31年度取組内容】**

病中や病気回復期にあり、集団で保育ができない児童を一時的に看護師や保育士が保育を行いました。

**【今後の課題等】**

今後もニーズに応じて、提供体制がとれるよう、保育体制を維持していく必要があります。

**【来年度以降の方向性】**

今後もニーズに応じて、提供体制がとれるよう、保育体制を維持していきます。

## (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

### 【事業概要】

生活保護世帯など、世帯の所得状況等を勘案して、教育・保育施設等に保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用、並びに幼児教育・保育の無償化に伴い私学助成を受ける幼稚園における給食副食費について、保護者が負担する費用の一部を国の補助制度に基づき助成する事業です。

### 【計画内容】

給付対象者全員へ制度や申請方法を周知し、申請者に対して給付します。

### 【量の見込みと確保方策】

#### <実績> 幼児教育・保育の無償化制度以外の対象世帯

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
対象者	18人	14人	14人	17人	11人
申請者数	1人	1人	0人	6人	3人
給付実施数	1人	1人	0人	6人	3人

#### <実績> 幼児教育・保育の無償化制度に伴い対象となった世帯

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
対象者	-	-	-	-	65人
申請者数	-	-	-	-	36人
給付実施数	-	-	-	-	36人

### 【平成31年度取組内容】

従来の補助について、対象者に制度内容や申請方法等を周知し、助成を行いました。

また、幼児教育・保育の無償化制度の開始に伴い、令和元年10月以降から補助の対象者となった世帯（私学助成幼稚園を利用する低所得世帯及び第3子以降の子どもがいる世帯）に制度や申請方法等を周知し、給食費の一部について助成を行いました。

### 【今後の課題等】

幼児・教育保育の無償化制度に伴い、補助対象者が変更されたため、適正に対象者を把握し、制度を周知する必要があります。

### 【来年度以降の方向性】

申請方法の周知・申請時期について、必要に応じて見直しを行い、給付対象者が給付を受けやすいようにしていきます。

## (13) 多様な主体の参入を促進する事業

### 【事業概要】

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営の促進について、保育ニーズに対する教育・保育施設等の整備状況に応じた検討、実施を行います。

### 【平成31年度取組内容】

保育士OB等の経験者による巡回支援を行うことで、新規事業者の参入を促す国補助制度が示されていますが、認可・認定を受ける事業者としては、市の補助による巡回支援に頼らず施設を運営できる事業者であることがそもそも望ましく、補助については実施しませんでした。

### 【今後の課題等】

今後の提供体制を計画的に整備するため、事業者の積極的な参入が求められますが、教育・保育に全く経験のない新規事業者の参入について、補助を活用し促すことについては、その必要性を見極める必要があります。

### 【来年度以降の方向性】

多様な事業者の参入を促す事業の実施については、幼稚園の認定こども園への移行や、新たな小規模保育事業者参入の動きをみながら、その必要性について検討します。